

I 介護人材の参入・定着のための施策検討

1 [継]介護人材確保対策会議

II 介護人材の参入促進

【求職と求人のマッチング・人材確保】

- 2 [継]福祉人材センター運営事業
- 3 [継]介護人材マッチング支援事業

【介護福祉士等の養成】

- 4 [継]介護福祉士等修学資金等貸付事業

【外国人介護人材の確保（留学生への支援）】

- 6 [継]外国人留学生奨学金等支援事業

【潜在介護人材等の掘り起こし】

- 5 [継]潜在介護人材再就職準備金貸付事業
- 7 [廃]介護助手確保支援事業

【未来の介護人材確保】

- 8 [継]介護の魅力情報発信事業

III 介護人材の定着促進

【法人による効率的な人材確保】

【職員の資質向上】

- 9 [継]介護事業所ネットワーク化推進事業

【労働環境の整備】

【職員の負担軽減】

- 10 [継]介護ロボット導入支援事業
- 11 [継]介護ロボット導入支援事業(DX)
- 12 [継]介護事業所トリプルアップ宣言事業
- 13 [継]介護職員宿舍施設整備支援事業

【職員の資質向上】

- 14 [継]中堅職員向けリーダー養成研修
- 15 [継]管理者向け研修
- 16 [継]現任者向け資格取得支援事業
- 17 [継]キャリア形成訪問支援事業
- 18 [継]処遇改善アップグレード事業

【職員の更なる資質向上】

- 19 [改]訪問介護員資質向上等推進事業
- 20 [継]介護職員等の喀痰吸引ケア能力養成事業
- 21 [継]特別養護老人ホーム看護職員研修事業
- 22 [継]介護支援専門員等養成事業
- 23 [改]主任介護支援専門員等資質向上研修事業

【外国人介護人材の定着支援】

- 24 [継]外国人介護人材定着支援研修事業
- 25 [継]外国人介護人材受入施設環境整備事業
- 26 [継]外国人介護福祉士候補者受入施設支援事業

■介護人材確保対策事業 実績、課題、R4年度に向けた事業の方向性

区分	No.	事業名 (R3当初予算)	取組概要	R2年度実績	R2年度実績を 踏まえた課題	R3年度計画	R4年度に向けた 事業の方向性(案)	介護人材確保対策会議 構成機関からの事前意見
施策検討	1	介護人材確保対策 会議 (2,220千円)	本県の介護人材確保に向けた取組について、関係機関と議論しながら、課題検討や次年度の事業についての検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 対策会議 10/15 10月15日開催 部会(就業促進部会、資質向上・処遇改善部会 合同) 9/9 	介護人材確保に向け、どのような施策が必要なのか、関係団体のニーズや意見を聞く機会が必要	対策会議を1回開催(10月14日)	事業継続 介護人材確保施策の検討に 関係団体のニーズや意見を聞く 機会が必要。	
参入	2	福祉人材センター 運営事業 (4,826千円)	<ul style="list-style-type: none"> ○福祉人材センター運営事業 福祉人材の育成と就業援助を目的に、職業紹介やセミナー等を行う。(県社会福祉協議会に委託) ○介護人材マッチング支援事業 介護の仕事希望する求職者と求人事業所のマッチングや就職イベント等を行う。(県社会福祉協議会に委託) ○ポータルサイトの運営 若者が介護の仕事に興味を持ってもらうためのポータルサイトを運営する。(HP管理会社に委託) 	<ul style="list-style-type: none"> 就職者数 101人 個々の求職者に応じた事業所の紹介 長岡支所、上越出張相談、市町村庁舎等での相談 就職フェア中止、セミナーはWEBで実施(人材育成・定着セミナー:視聴回数695回 就活サポートセミナー等:視聴回数771回) ハローワーク出張相談、セミナー:参加者271人 社労士等による事業所への労働環境改善のためのアドバイス実施 ポータルサイトの運営 	就職者数を増やすため、マッチングの強化を図る必要がある。(求職者のニーズに応じた相談対応、ハローワークとの連携強化等)	<ul style="list-style-type: none"> 個々の求職者に応じた事業所の紹介 長岡支所、上越出張相談での相談 就職フェアの実施(WEB等) ハローワーク出張相談 社労士等による事業所への労働環境改善のためのアドバイス ポータルサイトの運営 	事業継続 就職者数を増やすため、マッチングの強化を図る必要がある。(求職登録者を増やす方策の検討(就職フェア以外で確保する方策)、求職者のニーズに応じた相談対応、ハローワークとの連携強化等)	継続すべき 3 もっと力を入れるべき 4 <ul style="list-style-type: none"> 民間ノウハウを取り入れる。 介護職の安定確保にはマッチングが重要。ミスマッチを防げば長く離職せず勤務できると考えられる。 介護離職者への再就職に向けた支援や橋渡しも必要。 コロナ禍により離職者が増えているが、福祉分野の求職者は増加しておらず、今後一層丁寧なマッチングが必要となる。 ハローワーク出張相談を継続してもらい、県と連携を図りたい。
参入	3	介護人材マッチング 支援事業 (39,642千円)						
参入	4	介護福祉士等修学 資金等貸付事業 (17,063千円)	介護福祉士等養成施設で学ぶ学生(外国人留学生を含む)等に修学資金等を貸し付ける。(就職後5年間の実務従事により返還免除) * 学費 5万円(月額)(以下上記に加算) * 入学準備金、就職準備金各20万円/国家試験受験対策費用4万円/生活費加算3万円程度(月額) * 実務者研修受講費用支援20万円 ※ 県社会福祉協議会で貸付実施(県1/10補助)	<ul style="list-style-type: none"> 修学資金 新規貸付 78件 継続貸付 49件 実務者研修受講資金貸付 91件 	令和元年度(平成31年度)貸付から、外国人留学生向けの貸付を開始するとともに、所得制限を緩和し、利用促進が進んだところであるが、必要な方が利用できるよう事業周知を引き続き行う必要がある。	事業継続 ※令和3年度養成校入学生に係る新規貸付募集、実務者研修受講費用支援は終了 →[課題]貸付希望者の増加への対応	事業継続 ※事業ボリュームについては要検討	継続すべき 4 もっと力を入れるべき 1 <ul style="list-style-type: none"> 外国人留学生を雇用したい法人にとって、非常にありがたい制度。
参入	5	潜在介護人材再就 職準備金貸付事業 (600千円)	離職介護職員の再就職支援として返還免除条件付き就職準備金を貸し付ける。(上限40万円/再就職後2年間の実務従事により返還免除) ※ 県社会福祉協議会で貸付実施	12人	実績が少ないため、関係機関と連携し更なる事業周知を図る必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続 R3新規取扱いU・Iターンによる就職の場合は、離職期間要件なし 	事業継続	継続すべき 2 <ul style="list-style-type: none"> センター運営、マッチング支援と一体的に運用してはどうか。

令和4年度以降の取組の方向性～ライフステージに応じた一貫した施策展開～

